



「動く→動かす」活動報告 (2010年7月～2011年6月)

2010年度、「動く→動かす」は、次の3つの機会およびテーマに特に力を入れて活動を行いました。まずは、2010年9月に米国・ニューヨークで行われたミレニアム開発目標(MDGs)国連首脳会合、次に、同会合に出席した菅直人首相の発案により2011年6月に東京で行われたMDGsフォローアップ会合、そして、東日本大震災および福島第1原発事故後の日本の国際協力についてです。

これらに加えて、TICAD フォローアッププロセスやアドボカシー人材育成のための講座運営など、発足以来の継続活動にも取り組みました。

2つのMDGs会合と東日本大震災後の国際協力

2010年9月20日から22日に行われたMDGs国連首脳会合は、5年に1度、MDGsの達成と進捗を検証し、達成に向けた取り組みを議論する大変重要な会合です。「動く→動かす」は同会合に向けて、政策アドボカシーとパブリック・モビライゼーションの両面で活動を展開しました。

政策アドボカシー分野では、岡田外務大臣(当時)主導で行われた「ODAのあり方に関する検討」作業において、政務三役・担当課双方との公式・非公式な対話を継続して、「MDGsを中心に据えたODA」を実現するよう働きかけました。また、藤村外務副大臣と西村外務大臣政務官も出席した政府とNGOの意見交換会にて、「MDGs国連首脳会合に関する緊急提言書」を(特活)国際協力NGOセンター(JANIC)と連名で提出。同会合で日本政府が取るべき方針や首相演説に盛り込むべきポイント、成果文書への要望について提言を行いました。加えて、同会合への市民社会の正式な参加を継続して求め続けた結果、MDGsに関する国際会議としては初めて、日本政府代表団への市民社会代表の派遣が実現しました。

パブリック・モビライゼーション分野では、同会合に市民の「声」を届けるために、これまでは10月の世界貧困デー前後に呼びかけてきた世界同時アクション STAND UP TAKE ACTION(スタンド・アップ)を、同会合直前3日間に実施。5年目を迎えて、ついに47都道府県からの参加を得ました。一方で、この日程変更が影響してか、日本国内での参加人数は1万8240人と前年に比べて減少。世界での実施国数も74カ国にとどまり、2015年の達成期限を目前に、MDGs達成の機運をふたたび盛り上げることができるかどうか、「動く→動かす」を含む市民社会の真価が問われています。

同会合では、日本政府を代表して出席した菅直人首相が、「菅コミットメント」の名のもとに、教育と保健分野に5年間で合計85億ドルの支援を行うことを表明。拠出額は十分とはいえませんが、過去10年間でODAの総額がほぼ半減する中、教育と保健分野への支出額を明示したことは評価できます。また、菅直人首相は、同会合をフォローアップする「MDGsフォローアップ会合」を2011年に開催すると宣言しました。

ところが、2011年に3月11日午後2時46分に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発する東日本大震災と福島第1原発事故により、状況は一変。日本は地震と津波、さらには原子力発電所の事故により、甚大な被害をこうむりました。このため、震災復興と国際協力が対立的に捉えられ、国際協力が後退させられやすい状況

が生まれました。「動く→動かす」は、自らが困難な状況に置かれた人たちからも具体的な支援やメッセージが次々と寄せられている事実から、「震災復興と国際協力は両立すべき」との立場で政策アドボカシーを行いました。¹

このように国際協力にとって非常に厳しい状況の中で、6月2日から3日にMDGsフォローアップ会合が開催されました。日本政府が国家意思をかけて開催した会合に際して、「動く→動かす」はJANICと協力して、市民社会の参画について最大限に協力。各国から来日した市民社会代表の本会合での発言をサポートしたほか、国会議員対象の勉強会や市民向けの国際シンポジウム開催、メディア対象のインタビューなどに取り組みました。

継続的な取り組み

パブリック・モビライゼーションチームでは、昨年に引き続き、第2回「“社会を動かす”アドボカシー実践講座」を行い、大学生、会社員、教員、NGOスタッフなど約20名の参加を得ました。通常の講義に加えて、加盟団体の協力のもとでNGO訪問も実施。東日本大震災に伴う影響から一部プログラムを縮小しましたが、今後のフォローアップとして、2011年のスタンド・アップに向けたイベントプランニング講座の開催を予定しています。

TICADアドボカシー・チームは、第三回TICAD閣僚級フォローアップ会合がセネガル・ダカールで行われることを受けて、アフリカ側NGOのネットワーク組織「アフリカ市民社会協議会」(CCfA)および同国市民社会との関係強化に注力。2月に同国で行われた世界社会フォーラムに合わせて戦略会議を行い、5月1日から2日に行われた本会合では、CCfAがアフリカの市民社会を代表してのスピーチや市民社会セッションを行いました。

組織運営

「動く→動かす」が最優先で取り組むべき運営上の課題は、財政面についてです。2009年3月の発足以来、MDGs達成を目的とする「国際連合ミレニアムキャンペーン(UNMC)」から年間300万円以上の助成を継続して受けてきました。しかし、リーマン・ショックに端を発する世界同時不況の影響や、欧州諸国の経済状況の悪化から、2010年度の途中で同助成が停止されてしまいました。幸い、2010年度は当初の予定を大きく変更することなく活動することができましたが、UNMCからの助成は今年度以降復活する見込みはなく、長期的に安定した資金源の確保は必要不可欠です。

一方で、組織的には2009年3月の発足から2年を経て、当初の42団体から63団体の加盟を得るまでに成長しました。また、政策アドボカシーやパブリック・モビライゼーションの取り組みの中で、他セクターの連携にも積極的に取り組みました。特に、スタンド・アップなどを通じて得た、隣接分野のNGO/NPO、教育機関、企業、地域グループなどとの関係は今後の活動を展開する上での大きな財産です。

今後は、MDGsや世界の貧困への認知や関心を高めるために、メディア関係者との関係構築・発展が必要とされています。

¹ 民主党の復旧・復興委員会は、第1次補正予算の編成に当たって、本年度当初予算のODAを20%カットすることを政府に提言。「動く→動かす」を含む市民社会の取り組みと、これに呼応した超党派の国会議員などの働きかけによって、第1次補正予算のODAカット率は10%に削減されました。